

## 求められる国際化都市の在り方 ～「インターカルチュラル・シティ・プログラム」に参加して～

東京都荒川区長 西川 太一郎



### はじめに

2010年10月19日から25日まで、欧州評議会（1947年設立、欧州47カ国が加盟）が主催して、スイスのヌーシャテル市およびイタリアのレッジョ・エミリア（正式名はレッジョ・ネッレミア）市で行われた「インターカルチュラル・シティ・プログラム」の視察と公開カンファレンスに参加しました。

今回の企画は、「インターカルチュラル・シティ・プログラム」の一環として、プログラム参加都市・提携都市の代表、欧州の専門家、欧州都市連合等の代表などと共に、日本の関係者を、主催者である欧州評議会が招聘したものです。

今回の日本視察団は、山脇啓造（明治大学教授）、毛受敏浩（日本国際交流センターチーフ・プログラム・オフィサー）、山口考子（庄内国際交流協会副会長）、前川浩之（朝日新聞ジュネーブ支局長）、上原亜紀子（朝日新聞）、上原克文（高崎市）、嶋根智章（日本国際交流基金）の各氏と私、西川太一郎（団長、荒川区長）の8名構成となりました。



### インターカルチュラル・シティ・プログラムの理念と活動

「インターカルチュラル・シティ・プログラム」とは、欧州評議会が中心となって進めている取り組みで、外国人住民をはじめとする住民の多様性を、脅威や解決すべき課題として捉えるのではなく、むしろそれを好機と捉え、都市の活力や、イノベーション、創造、成長の源泉としていこうというもので、今回の会場都市となったヌーシャテル市、レッジョ・エミリア市を含む11都市が参加し、それぞれの都市が、知見・経験を交換しながら様々な取り組みに挑んでいるものです。



### 2010プログラム

#### 1. ヌーシャテル市の視察

フランス語圏に属するヌーシャテル市は、歴史的背景もあって特に外国人が多く、約3万人の人口の24%を外国人が占めている州都です。2007年には、住民投票で、外国人に選挙権も被選挙権も認められています。



ヌーシャテル市の視察、考古学博物館に向かう橋にて

視察先は、市立の博物館や芸術センター、インターカルチャー図書館「ビブリオモンド」、考古学博物館などでした。芸術センターでは、ムスリム（イスラム教徒）を念頭に置いた問題提起型の現代アートとその影響についての報告を見聞き、市民活動として取り組まれてきた120カ国語の図書を集めている「ビブリオモンド」では、日本語図書の充実のために図書の寄贈を申し出てきました。

#### 2. レッジョ・エミリア市の視察

イタリア北部に位置するレッジョ・エミリア市は、パルミジャーノ・チーズの産地としても有名な、豊かな産業都市で、人口約16万人の12%が外国人です。

レッジョ市での視察先は、移民の子どもたちが半数以上を占めるロリス・マラグズィ国際センター



レッジョ・エミリア市の視察、高等技術  
専門学校でのディスカッション



での保育園児と小学生の学習風景、荒廃した生活を送っていた移民を支援し続けてきた東レッジョ集会センターやサンタ・マリア・ヌオバ病院などでした。

特に印象的だったのは、移民の子どもたちが多く通う高等技術専門学校への訪問でした。肌の色も顔つきも、そして母国語も異なる生徒たちが、一緒に学ぶ学校で、私たち視察団と、異文化の交流をテーマに英語でディスカッションしたのです。屈託なくストレートに自らの意見を述べる学生の姿や、その後の質疑応答は大変興味深いものでした。

### 3. 公開カンファレンス

最終日の午後は、それまでの視察を踏まえての公開カンファレンスでした。会場は、レッジョ・エミリア市の市民ホール「サラ・トリコロレ」です。



公開カンファレンスの様子



ここは、イタリア国旗が制定された議会が開かれた議場で、長年議員を務めてきた私にとって、大変感慨深い場所でありました。

カンファレンスの冒頭、私が日本視察団を代表して挨拶をした後、「Intercultural Cities, a better management of diversity and inclusion」をメインテーマに、明治大学山脇教授の「日本における多文化共生への取り組み」、ケベック大学ポーチャード教授の「ケベックにおける異文化統合モデル」を基調講演として、主な参加都市の代表からその取り組み等の報告が行われました。数都市の報告を区切りとして、会場に詰め掛けた移民代表や高校生、研究者等からの質疑と応答が行われ、予定時間を大幅に超えて熱心な議論が交わされました。



### まとめに代えて

今回の視察を経て、これまでの自治体における国際交流事業は、互いの文化を認知し合うことに主眼が置かれ、一方、在住外国人に対しては、郷に入っては郷に従えとばかりに、日本の文化にいかにも早く馴染んでもらうかを模索してきたのではないかと、思うようになりました。

日本の在住外国人比率はわずか1%強、東京都で3%、わが荒川区は多いといっても8%弱で、今回参加している各都市の外国人比率には、はるかにおよびません。しかし今後、国際化はさらに進み、外国人が日本社会の中により多く存在するようになるのは、遠い将来の話ではないはずです。

日本の自治体も、新たな国際交流、文化交流の在り方、そして国際化都市としての在りようを模索していかなければなりません。異なる文化を背景に持つ様々な人々が、共に生活し、発展していく社会を築いていく努力は、喫緊の課題なのだと考えます。

そのためには、今回私自身が感じ取ってきた感覚を、より多くの自治体職員が体感する機会を一層増やしていくことが重要だと思います。

最後になりましたが、改めて今回のプログラムへの参加をコーディネートしてくれた国際交流基金や自治体国際化協会の皆様に感謝するとともに、両機関の今後の取り組みとさらなる発展に、大いに期待したいと思います。